

2024.10.3

公正な医療事故調査を

病院での予期せぬ医療事故被害者や遺族らの運動は、まさにソーシャルアクションだと常々思う。病院という巨大組織に立ち向かうために声を上げ、医療事故調査制度など政策実現につなげてきた。街頭活動は先月、1500回目を迎えた。



9月15日、国内有数の大学病院が集まる東京・JR御茶ノ水駅前。医療事故被害者たちでつくる「医療過誤原告の会」のメンバーが、事故調査制度の改正を求めてチラシ配りに精を出していた。写真。マイクを握ったのは木下正一郎弁護士(56)。「この国の医療安全の行方はどうなるのか」と声を張り、道行く人が足を止めたり、ちらりと視線を向けたり。

活動は制度が始まる前の2008年11月にスタート。制度ができた後も「骨抜き」と批判して、続けている。「骨抜き」とは、調査を始めるか否かの決定がいまだ患者側ではなく、病院側にある点だ。公正な制度の実現を求め、コロナ禍の一時休止を除き、月に1度活動してきた。遠くから見守っていたメンバーの山口由美さん(61)は、15年に夫「享年(54)」をヘルニアの手術で亡くした。思ってもみない突然の別れ。同じ頃に制度が始まり、病院と協議。病院も原因を知りたいと思ってくれて、ともに解明に動いた。病院だけではわからない点があり、日本医療安全調査機構の医療事故調査・支援センターに調査を依



頼。2年後、報告書を受け取った。「センターの報告書は、夫の命が最大限尊重されている内容になっていた。夫の死の原因が可視化され、活かされていると感じることができた」と山口さん。「調査をしていなかったら、今でも気持ちの整理がつかず、病院と争うことになっていただろう」

医療事故当事者たちが本当に怒っているのは医療ミスそのものより、それを隠したり認めなかったりする傲慢さ。原告の会の宮脇正和会長(74)も言う。「誰もが当事者になりうる社会課題。より良い制度になるよう訴え続けたい」

ひるがえって福祉の世界でも時に起きる「支援する側」の優越性。少なくとも事故調査制度に前向きな医療側は、患者側と対等だ。同じ目標を持ち、ともに同じ方向を向く。真の福祉社会には、支配的なパターンリズム(父権主義)はもういらぬ。(木原育子、随時掲載)